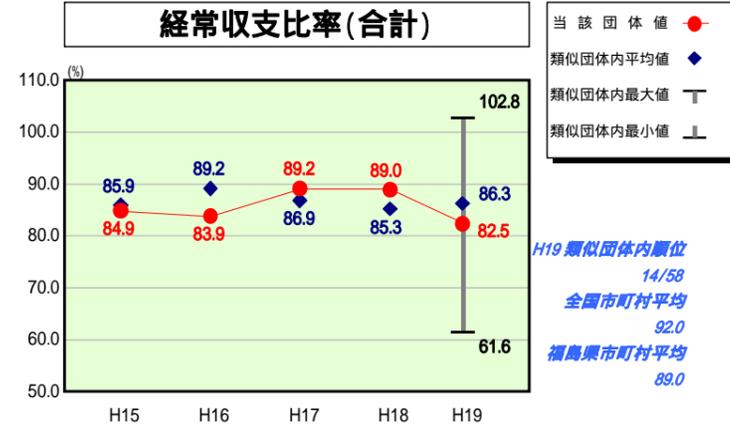
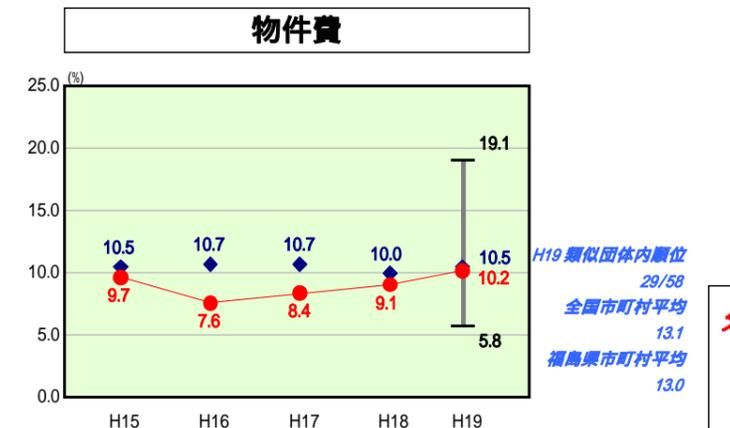
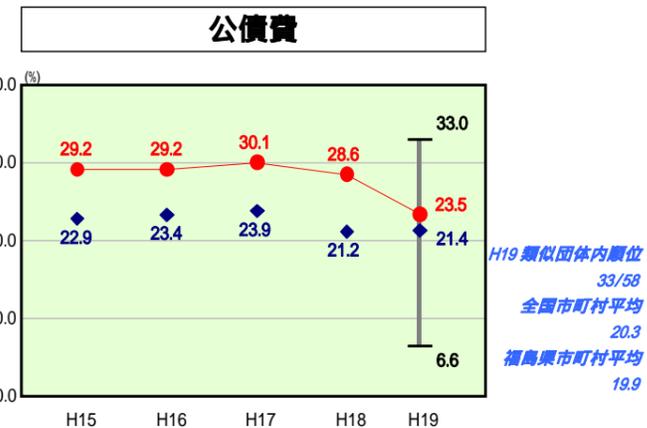
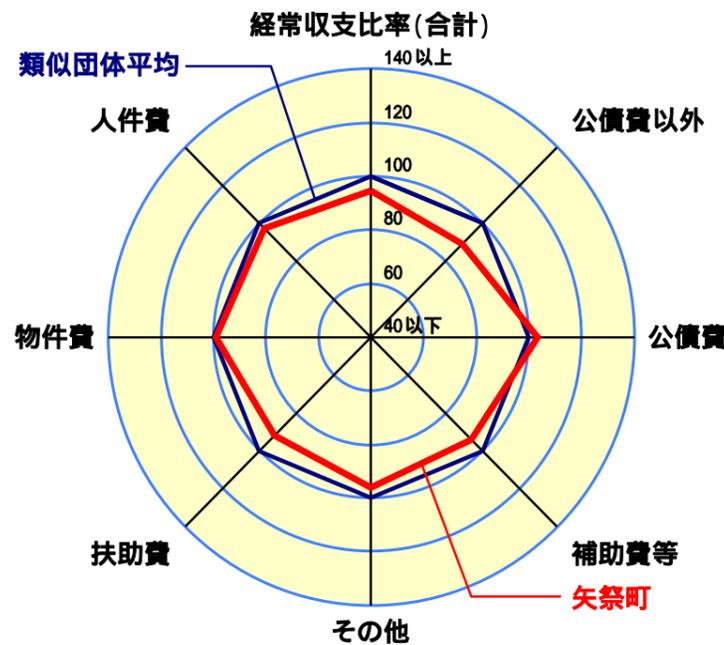
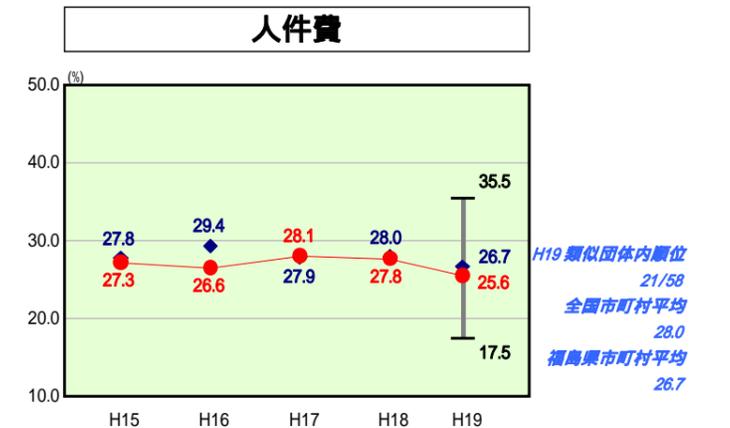
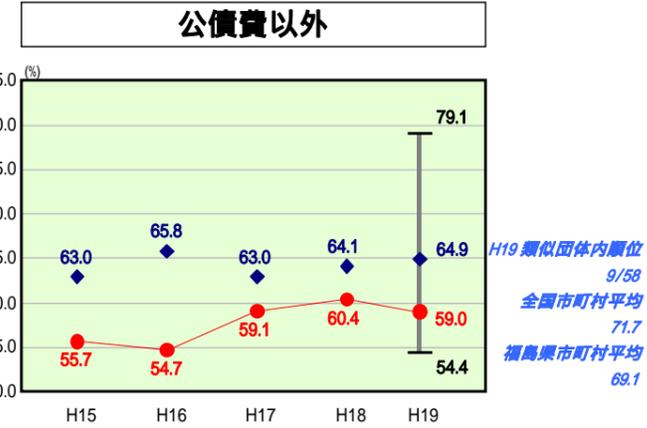


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	6,769人(H20.3.31現在)
面積	118.22 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,210,319千円
歳出総額	3,090,822千円
実質収支	118,527千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 団塊の世代が退職していく中で、退職者の不補充を継続して行っているため、数値は減少している。今後も20年度に5人、21年度に3人退職者が出るのでさらに数値は減少する見込みである。

**物件費:** 物件費に係る数値が前年度より若干上がっているのは、後期高齢者医療への移行にかかる経費と、図書館費が新たに増加したためである。浄化槽・庁舎等警備委託など毎年的な契約の随時見直しや、行政コスト削減の徹底を図り経常経費の抑制を行っていききたい。

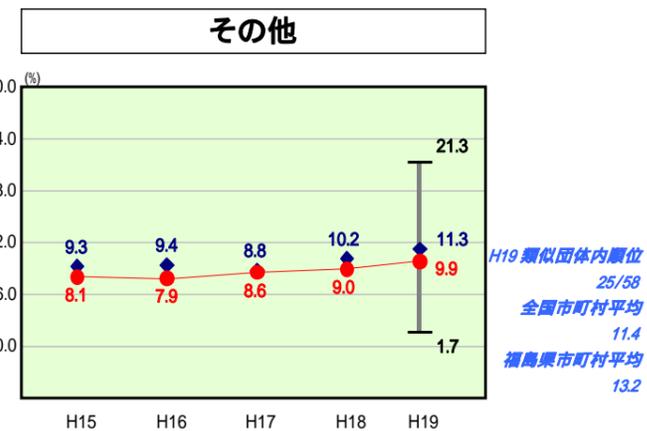
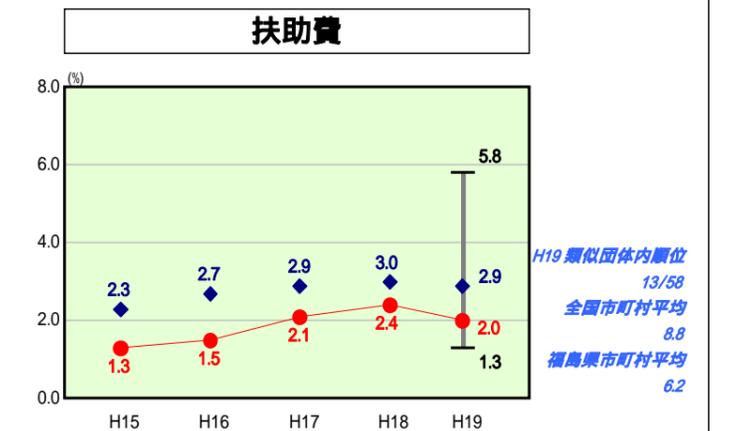
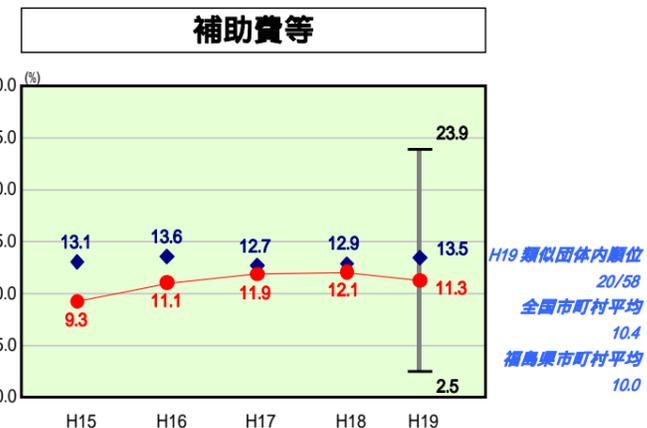
**扶助費:** 数値の大半を占めるのが障がい者(児)への補助である。数値が下がった要因として、出生率が下がったことによる第3子以上誕生祝金が減ったためである。

**補助費等:** 各種補助金の見直しにより、数値は前年度より減少している一方、町の基本理念の一つである「元気な子どもの声が聞こえる町づくり」を目指し、高校生就学補助金や若鮎チャレンジサポート補助金、給食費減免等、子どもたちが育ちやすい環境づくりに関する経費は増加している。

**公債費:** 公債比率の改善のため、平成18年度に4億4千万、19年度に1億1千万の繰上償還を行っているため数値は類似団体を上回るものの、それに近いものになってきている。平成20年度も繰上償還を行っており、また、借入の抑制により今後も数値は改善されていく予定である。

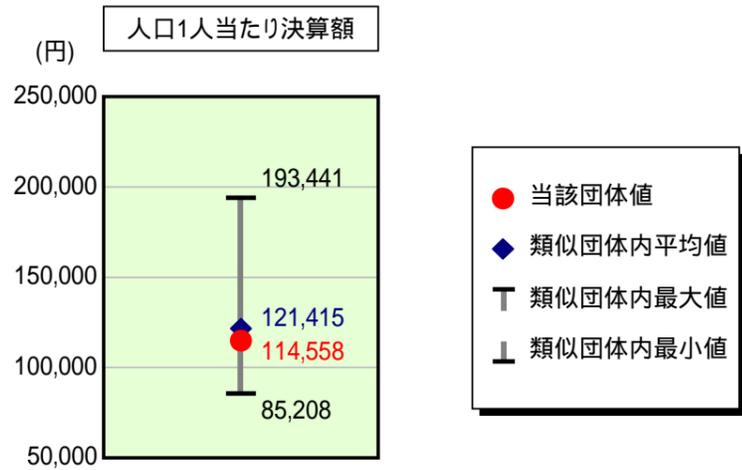
**その他:** 経費の大部分は他会計による繰上金で占められる。町民の健康増進を推進し、国保特会への負担軽減などにより、数値を改善していきたい。また、減価償却を過ぎた町内建造物等の維持補修費も徐々に増加している。

**普通建設事業費:** 地域開放型交流施設整備事業を行った平成18年度に対し、大幅減となっている。今後もハード面についての整備は概ね終了しているため、既施設の大規模改修等の経費が見込まれる。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

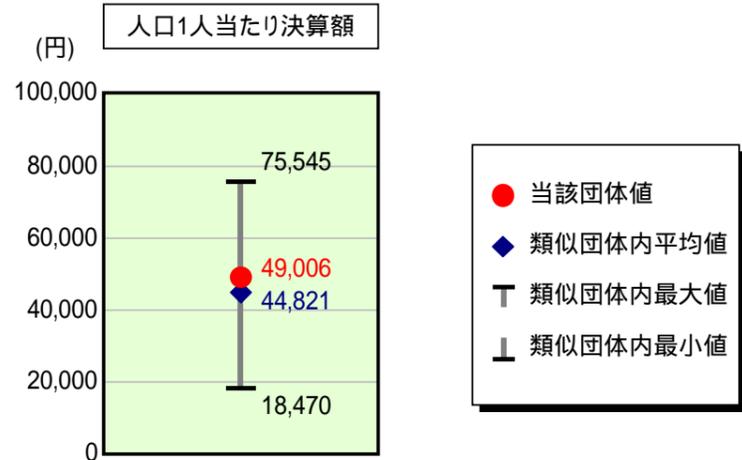
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	671,727	99,236	103,963	4.5
賃金(物件費)	21,259	3,141	6,819	53.9
一部事務組合負担金(補助費等)	120,436	17,792	14,901	19.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,871	4,708	3,859	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,636	-
退職金	69,853	10,320	10,311	0.1
合計	775,440	114,558	121,415	5.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.75	11.88	2.13
ラスパイレス指数	96.4	92.8	3.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

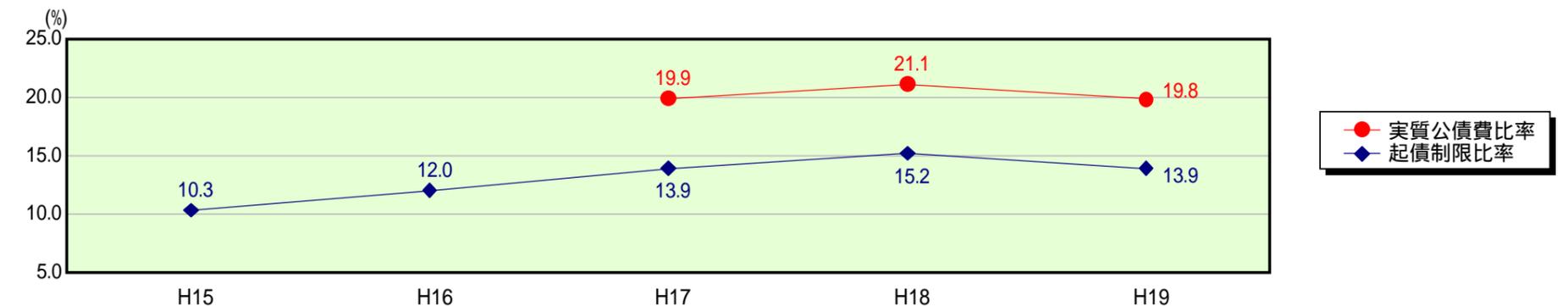


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	565,036	83,474	75,341	10.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	91,490	13,516	22,862	40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,916	4,124	6,985	41.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,858	3,968	3,564	11.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	379,578	56,076	63,943	12.3
合計	331,722	49,006	44,821	9.3

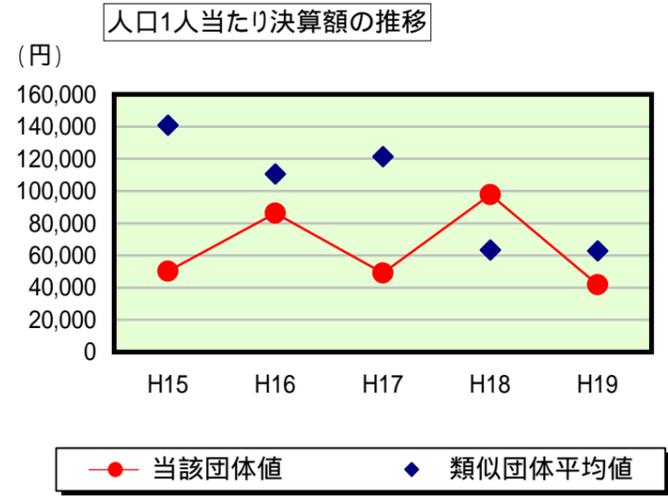
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	355,659	50,234	66.2	140,845	6.7	59.5
うち単独分	283,633	40,061	46.8	82,455	2.1	44.7
H16	603,473	86,260	71.7	110,575	21.5	93.2
うち単独分	552,938	79,036	97.3	68,815	16.5	113.8
H17	342,273	49,142	43.0	121,414	9.8	52.8
うち単独分	252,509	36,254	54.1	58,925	14.4	39.7
H18	673,130	97,668	98.7	63,426	47.8	146.5
うち単独分	638,931	92,706	155.7	41,771	29.1	184.8
H19	282,560	41,743	57.3	62,772	1.0	56.3
うち単独分	159,175	23,515	74.6	42,833	2.5	77.1
過去5年間平均	451,419	65,009	0.8	99,806	13.4	14.2
うち単独分	377,437	54,314	15.5	58,960	11.9	27.4